

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 宿泊予約のアゴダ、大量解雇で経営維持

宿泊予約サイト「アゴダ」などを運営するオンライン旅行会社(OTA)大手アゴダのジョン・ブラウン最高経営責任者(CEO)は、従業員の大量解雇、国内旅行の振興によって、経営が安定していると明らかにした。安定したキャッシュフローを確保しており、現状の渡航規制が1~2年続いた場合でも、追加の解雇を行わずに経営を維持できる見通しだという。新型コロナウイルス感染症の流行によって、世界各地で経済活動制限が実施され、予約が急減したことを受け、5月に全世界の従業員 5,500 人のうち 1,500 人を解雇した。アゴダはシンガポールに拠点を設置しているが、残った従業員 4,000 人のうち 2,200 人をタイで雇用している。経営陣の給与は 20%削減しており、ブラウン氏は今年の残りの報酬を返上している。タイ国内の予約については、去年はタイ人と外国人旅行者がほぼ同じ比率だったが、今年は外国人旅行者は3%にとどまる見通し。

2. ラノン埠頭、ミャンマー人不法上陸で閉鎖も

アンダマン海に面するタイ南部ラン県のラン港の埠頭(ふとう)運営当局は、埠頭の閉鎖もあり得ると警告している。停泊したミャンマーの漁船からの乗組員が上陸しており、新型コロナウイルス感染の危険があるため。タイ海事執行指令センター(タイMECC)傘下のラン港治安センターのナット所長によると、4日に同センターが埠頭で調査したところ、禁止しているにもかかわらず、複数のミャンマー人の漁船乗組員が上陸していることが判明。運営当局は、上陸禁止を改めて通告し、埠頭閉鎖の可能性も示唆した。ミャンマーでの新型コロナ感染の急拡大を受け、同国と国境を接するタイの各県では警戒を強めている。タイ政府の新型コロナウイルス感染症対策センター(CCSA)によると、ミャンマー東部カヤー州などと接するタイ北部メーホンソン県は4日、3カ所の国境検問所での取引を停止した。マレーシアと接する南部では、密入国の摘発を強化している。南部を管轄する陸軍第4管区によると、これまでに5~10人のマレーシア人を摘発した。

◎ベトナム

1. 縫製業、新型コロナで従業員が苦境

ベトナムの縫製業界に勤める多くの労働者は、コロナ禍により国内外の需要が冷え込んだ影響で苦境に陥っている。工場の閉鎖や賃金の低下を招き、特に女性の労働者への影響が深刻だという。労働問題の専門家ドー・クイン・チ氏が9月、新型コロナウイルスの感染拡大と雇用への影響などについてのセミナーで、縫製業の状況について説明した。各社の受注が減り、工場が閉鎖したことで多くの女性労働者が失業したと指摘。給与がカットされた人もおり、稼ぎ口がないために故郷に帰れない人もいるという。チ氏によれば、縫製業界の労働者で年収が5,000万ドン(2,160米ドル、約23万円)を下回る人はコロナ流行前に比べて8.37%増加した。特に女性は同業界で働く男性の給与より低い傾向にあり、一層厳しい状況にあるという。

2. コロナ収束、ホーチミン市で6千社が再操業

ベトナムで、新型コロナウイルスの感染の「第2波」が収束したことにより、ホーチミン市では企業6,000社が操業を再開した。新規登録企業も3万社以上で登録資本金は696兆ドン(約300億米ドル、約3兆1,574億円)と堅調にみえる。しかし観光業の低迷など課題も残っている。ホーチミン市人民委員会のグエン・タイン・フォン主席によれば、新規企業のうち登録資本金が1,000億ドンを超える企業は579社に上った。同市内の企業数は43万

8,000社以上で、国全体の32%を占めている。さらに同市の経済規模の54%、総投資額の67%を企業活動が担っており、フォン主席は新型コロナ封じ込めを徹底しながら、企業活動を支援して雇用を維持していく方針をしめた。ただ、新型コロナによる困難はまだ多い。ホーチミン市の年初からの経済成長率は1.2%と低いままだ。操業停止企業は2万7,000社に達し、登録資本金は140兆ドン減少した。同市経済の60%以上を占めるサービス業でも、とくに観光・宿泊業界への打撃は大きい。旅行企業1,300社を含む観光関連4,400社が影響を受け、10万~12万人が失業したとみられている。ホーチミン市は今後、観光関連業界への具体的な支援策を打ち出す方針だ。

3. 防護用ガウン50万着、日本に輸出＝新型コロナめぐる協力で一政府

ベトナム政府は7日、新型コロナウイルスをめぐる協力の一環で、これまでに50万着の防護用医療ガウンを日本に輸出したことを明らかにした。商工省産業局のファム・トゥアン・アイン副局長は、「繊維・医療業界にとって、日本は重要なパートナーだ」と強調。付加価値を高めつつ、日本などへの繊維製品の輸出拡大を目指す考えをにじませた。アイン副局長は、「新型コロナが世界的に流行し、ベトナムの繊維・衣料業界に大きな影響を与えている」と説明。海外からの受注キャンセルなどで「国内企業の収益と雇用に影響が出ている」と懸念した。副局長は新型コロナへの対応に関して「各メーカーは医療用マスクなどの輸出に目を向けている」と述べた。今年4月末までに、4億枚以上のマスクと数億枚の防護用医療ガウンを輸出したことを明らかにした。日本へ輸出した防護用ガウンやマスクの製造に当たった衣料品大手TNGの担当者は、「(さらなる)輸出に対応できる体制を取っている。日本の官民から引き続き注文がきている」と語り、今後の対日ビジネスに意欲を示した。TNGはナイキ、アディダスといった世界の大手ブランドに加え、日本の「無印良品」ブランドとも取引があるという。アイン副局長はまた、「(国内)繊維業界が付加価値の向上やバリューチェーンの統合などに注力している」と指摘。環太平洋連携協定(TPP)、欧州連合(EU)との自由貿易協定(FTA)なども活用し、国内繊維業界の発展を目指す方針を強調。

◎ミャンマー

1. ヤンゴンの出勤停止が延長 感染拡大で、経済停滞は必至

ミャンマー政府は5日、最大都市ヤンゴンの縫製工場に対する従業員の出勤停止措置を、21日まで延長すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかっていないため、7日までとしていた当初予定を延ばした。その他の業種も、食品や医薬品関連など特別に認める業種を除き、期限を定めず在宅勤務が続く。経済の停滞が懸念されている。政府は9月24日から、新型コロナの感染者が急増しているヤンゴンで操業するCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式の縫製工場に対して、従業員の出勤を停止するよう通達した。それ以後、5日夜までの11日間で国内の感染者は1万人以上増加。収束の兆候は見られないとして、出勤停止の期限を延長した。縫製業者は合計1カ月の操業停止を強いられることになる。日本や韓国などから進出する縫製業者は、出勤社員数を減らすなど感染防止策を強化した上で生産活動の再開を認めるよう、政府に要請した。ヤンゴン郊外に工場がある日系縫製企業の幹部は「1カ月の生産停止となれば、現在の受注分をこなせないだけでなく、先々の注文にも影響が出る恐れがある」と話す。地場企業を中心に500社以上が加盟するミャンマー縫製業協会(MGMA)では、突然の規制強化のため、9月の給与を従業員に支払っていない工場もあるようだ。「従業員の多くが生活不安に直面しており、各社是对応に苦慮している」(同協会のソー・ハン労働者担当幹部)。ヤンゴンから地方都市へ移動する公共交通機関は停止しており、従業員の大半は仮に失業しても、故郷に帰ることもできない状態という。縫製業はミャンマーの製造業輸出の大半を占める主要産業で、50万人以上が就労。その大半が、コロナ禍で生活により深刻な打撃を被る低所得層になる。各縫製工場は新型コロナの到来により、4月後半にも一時生産を見合わせた。国営メディアによると、2019年度(19年10月~20年9月)初めから7月末までの縫製品輸出額は、37億

4,000 万米ドル(約 3,951 億円)で、通年で 46 億米ドルだった前年度と比べ低調だ。

政府は現在、縫製業以外についても、銀行、金融機関、ガソリンスタンド、食品・医療品の供給や販売など生活に必要な不可欠だとして特別に認める一部の業種を除き、原則として在宅勤務をするよう通達。期限を示していないが、今回、縫製業に対する措置が延長されたことで、当面は在宅勤務が続くとみられる。ヤンゴンでは建設工事、自動車や部品など耐久消費財の製造、衣料品・化粧品専門店の営業などが、軒並みストップ。大半の業種の企業活動は、ITネットワークを使った遠隔業務に限定されている。英市場調査会社のIHSマークイットが今月1日発表したミャンマーの9月の製造業購買管理者指数(PMI)は、53.2だった前月から17.3ポイントの急落。経済指標担当責任者のトレバー・ポールチン氏は、政府が出勤停止の期間を延長した場合、10月のPMIも下落する恐れがあるとみている。日系サービス業の現地会社幹部は「8月末の感染拡大が爆発的に広がり、規制が強化されるまで、あつという間だった。先行きに不安もあるが、事業継続を図りながら逆風が過ぎ去るのを待つしかない」と話している。

2. 陽性率 15%、東南ア最悪水準 検査体制の強化を急ぐ

ミャンマーの新型コロナウイルス検査の陽性率が上昇している。英オックスフォード大学の研究者などでつくる「アワ・ワールド・イン・データ」によれば、9月25日のミャンマーの陽性率(7日間の移動平均)は14.6%と、東南アジア6カ国で最悪の水準だった。検査を受けていない感染者が水面下で増加している恐れがある。政府は検査体制の強化を急いでいる。ミャンマーの陽性率は、第1波に見舞われた4月後半に一時3%を超えたものの、市中感染の収束とともに低下。8月中旬まで0.5%以下で推移していたが、西部ラカイン州を震源地とする市中感染が広まると悪化に転じた。最大都市ヤンゴンで感染者が急増した9月中旬には陽性率は急カーブで上昇し、直近でデータが取れる25日までの1週間で6ポイント余り悪化し、それまで東南アジアで最も陽性率が高かったインドネシアを上回った。他の域内各国の陽性率は、9月末から10月初頭の時点でフィリピンが8%、マレーシアは1%、タイは0.5%、シンガポールは0.1~0.2%程度にとどまっている。

陽性率の上昇は、潜在的な感染者が増加している証しとも言え、政府は検査件数の引き上げに努めている。9月末には抗原検査キット20万個を韓国から調達し、まずヤンゴンの9病院で利用を始めた。さらにアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は2日の演説で、韓国から買い入れた抗原検査キットが計40万個に達し、他に韓国から寄贈されたキットもあると発表した。韓国からの検査キットの輸入により、国内の1日当たりの検査件数は6,000~7,000件に達した。フロンティア・ミャンマー(電子版)は8月末時点での検査件数は1日2,000件としており、1か月ほどで約3倍に増えたことになる。それでも足元の陽性率は高止まりしている。スー・チー氏は演説で、「検査対象者のうち、何らかの症状が出ている人の陽性率は23.6%、感染者と接触があった人は18.9%」と発表した。海外からの帰国者や、国内の感染拡大地域から移動してきた人の陽性率である1.8%を含めても、全体の陽性率は9月25日の水準を上回っている恐れがある。これまでミャンマーで実施されてきたPCR検査は、結果が出るまで数日かかることもあったが、抗原検査は30分程度で結果が分かるとされる。スー・チー氏は「結果が出るまでの時間が短い抗原検査を導入したことで、より多くの感染者が発見されるだろうが、心配しないでほしい」と国民に呼び掛けた。「(抗原検査により)最初は陽性の確認件数が増えるが、その後に陽性率も減少に転じると期待している」とし、早期発見・早期治療の方針を強調している。ただ、検査により陽性件数が増えれば、隔離施設のさらなる逼迫(ひっぱく)が危惧される。また、世界保健機関(WHO)は、感染の疑いがある人に包括的な検査が行えているか評価する基準として、「2週間以上にわたり、陽性率が5%未満に収まっていること」と規定している。スー・チー氏が期待する通りに陽性率が下がらなければ、経済活動の再開が遠く恐れもありそうだ。

3. 感染急拡大も総選挙の意向、スー・チー氏

ミャンマー総選挙まで8日で1カ月。新型コロナウイルス感染が急拡大し、延期を求める声も上がるが、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は「選挙はコロナ対策と同様に重要だ」と述べ、予定通りに実施すると強調している。医療体制は極めて脆弱で、国民の生命を危険にさらすとの批判も出ている。2015年の前回選挙でスー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が政権を握ってから初の総選挙。スー・チー氏の人気は依然高く、第1党が確実視されるNLDが過半数を確保できるかどうか焦点だ。上下両院には定数の25%の軍人枠があり、これを除く民選枠で3分の2超を獲得する必要がある。ミャンマーは当初新型コロナの抑え込みに成功していた。だが最近では1日当たり千人を超す新規感染が確認され、死者も急増。6日夜時点で計2万人以上が感染し、471人が死亡した。医療施設が足りず、サッカー場に仮設病院を整備するなどして急場をしのぐ。スー・チー氏は5日のテレビ演説で、万全の対策を取るとした上で「国民の義務だ」と投票を促した。各党とも活動を制限される中、事実上の国のトップとして抜群の発信力を誇り、選挙戦はNLD優位で進む。予定通りに実施した方が有利とみているもようだ。これに対し、劣勢の国軍系野党、連邦団結発展党(USDP)は延期を主張する。キン・イー副党首は「病院と投票所の整備のどちらが大事なのか。国民の意見に耳を傾けるべきだ」と政権の対応を批判する。

4. 中国向けスイカ価格3倍に、需給の逼迫で

ミャンマー産スイカの中国向け輸出価格が高騰している。ミャンマーで収穫量が減り、需給が逼迫(ひっぱく)しているためだ。取引価格は新型コロナウイルス感染症の流行前に比べ3倍以上に上昇しているという。足元の中国向け輸出価格は1トン当たり約4,000人民元(約6万2,000円)で、1,200人民元だった昨年に比べ3倍超に上昇している。中国では今年、スイカの収穫量が減少しており、ミャンマー産スイカへの引き合いが旺盛になっている。一方で収穫量はミャンマーでも前年の3分の1にとどまり、需要と供給のバランスが崩れている。中国にスイカを運ぶトラックの台数は、新型コロナ流行前の1日当たり300台超から、同15台まで減少している。ミャンマー国内の輸送費が高騰していることも、中国向けスイカ価格の騰勢が強まっている一因。輸送費は従来、トラック1台当たり約60万チャット(約4万9,000円)だったが、現在は同100万チャットまで上がっているという。輸送費が高騰している背景にあるのは新型コロナの感染拡大だ。州・管区間を移動する運転手が新型コロナの陰性証明書を取得しなければならないなど、トラックの運行に絡む費用が上昇している。ミャンマーでは2019年度(19年10月～20年9月)、約80万トンのスイカが収穫され、うち75%は中国に輸出された。

◎フィリピン

1. 大統領支持率91%に上昇 就任以来最高、コロナ対策評価

フィリピンの世論調査機関パルス・アジアは5日、最新の調査でドゥテルテ大統領の支持率が91%だったと発表した。2019年12月の前回調査から4ポイント上昇し、16年6月の大統領就任以来、最高となった。外出・移動制限措置の継続など新型コロナウイルス対策が評価された格好で、任期5年目に突入しても人気が高いことが示された。調査は9月14～20日に対面方式で18歳以上の1,200人を対象に実施した。地元ダバオ市がある南部のミンダナオ地方では支持率が97%に達した。マニラ首都圏では88%と前回調査から10ポイント上がった。全国の不支持率は5%にとどまった。調査が実施された同月は、総額1,655億ペソ(約3,600億円)の新型コロナ対策法の第2弾が成立したほか、国内全土の災害事態宣言を1年延長した。感染リスクが高い首都圏では外出・移動制限措置を9月末まで延長。支持率向上に追い風となった。公共交通機関では、ソーシャルディスタンス(社会的距離)の規制緩和を中止した。このほか、フィリピン健康保険公社(フィルヘルス)の汚職問題を年末までに一掃すると明言したこともプラス材料となった。ロケ大統領報道官は5日の会見で、大統領の支持率上昇について「新型コロナ対策に全力を投じたことが評価された」と説明した。低所得層を中心に国民の生活支援に2,000億ペソ

以上の現金給付を実施したとも強調した。政府は新型コロナの感染拡大を防ぐことを目的に、東南アジア諸国の中でも早く3月中旬に外出・移動制限措置を敷いた。ただ6カ月半が経過しても感染者は増え続け、5日時点の累計感染者数は32万4,762人と、世界でも20番目に多い。著名政治評論家のエドモンド・タヤオ氏は、新型コロナ対策を巡る状況は予測が難しく、世界各国が対応に苦慮していると指摘。「ドゥテルテ政権はコロナ対策だけでなく、(看板政策である)インフラ整備計画を一貫して進めるなど、具体的で継続的な取り組みが評価されているのではないかと説明する。一方、今回の調査を疑問視する声もある。政治アナリストのラモン・カシプル氏は「(デュケ保健相の関与が疑われている)フィルヘルスの汚職問題が発覚したことを考慮すれば、大統領の支持率は高すぎる」と主張している。

2. ネット賭博が撤退、オフィス空室に

フィリピンで活動するオンラインカジノ事業者(POGO)が、新型コロナウイルスの影響で撤退を余儀なくされている。米系不動産サービス大手コリアーズ・インターナショナル・フィリピンによると、3月中旬から外出・移動制限措置が敷かれた後に手放したオフィス面積は計12万3,000平方メートルに上っている。POGOは2016年以降に事業を拡大し、直近までマニラ首都圏のオフィス物件全体の11%に相当する面積130万平方メートルを占めていた。新型コロナで営業停止になったことなどが響き、1割弱の面積が空いた格好だ。オフィス面積の空室が増えたことは、ほかの業種に追い風となりそうだ。POGOが首都圏で占めていたオフィス面積全体の26%は優遇措置が得られる経済区庁(PEZA)登録のビルで、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)企業の事業拡大を阻んでいた。ただ企業にとっても事業環境は厳しく、空室が埋まるかは不透明だ。

◎マレーシア

1. 刑務所での感染急増で一部受刑者釈放も検討

マレーシア刑務所管理局は、施設内での新型コロナウイルスの感染者が急増していることを受け、規制強化と感染リスクの抑制を図る。一定の条件を基に受刑者の釈放や他機関管轄の施設への移管を検討している。6日時点で受刑者と職員の累計感染者数は1,126人と、前日から453人増えた。刑務所管理局は声明で、「サバ州タワウ刑務所で先月2日、受刑者の陽性症例が検出されたのを機に所内で感染が広がった」と述べ、同29日にはクダ州のアロースター刑務所でクラスター(感染者集団)が発生したと指摘した。同局は6日にも、ペナン州のペナン拘置所で新たに6人の感染者を確認したと発表。同拘置所の感染者、前日死亡した男性受刑者を合わせて計7人となった。刑務所管理局は、刑務所職員に対し、保健省の定めた標準作業手順書(SOP)の徹底順守を促すほか、刑務所向けのSOPも強化するとしている。また、麻薬など危険薬物法に違反した拘留者については、ナショナル・サービス(NS、兵役)のキャンプに一時的に移送し、所内の過密状況を避ける措置を取る方針も示した。同局によると、NSのキャンプの収容可能人数2,300~2,800人という。懲役1年未満で、残りの刑期が3カ月未満の受刑者は認可拘留者釈放プログラム(PBSL)に基づき、釈放する考えも示した。同局によると、全国で約1万1,018人が対象になる。

◎インドネシア

1. 首都の飲食業、社会制限で20万人解雇も

インドネシア・ホテル・レストラン協会(PHRI)は、首都ジャカルタ特別州で新型コロナウイルス対策として「大規模な社会的制限(PSBB)」が再強化されたことで、飲食業界で20万人が解雇される可能性があるとして予測している。エミル・アリフィン副会長は「ショッピングモール1カ所には飲食店40~80軒が入居している。州内のモールが80カ所、1店当たりの従業員数が約50人として、7割に当たる約20万人が解雇される可能性がある」との試算を示した。「PSBBの再強化により、ジャカルタのレストランでは店内飲食が禁止されている。ウェーターやウェイトレス、

清掃員など、日雇い労働者の雇用に直接影響が出ている」と述べた。エミル副会長はまた「こうした労働者に生活保障や手当を支給しなければ、新たな職を求めて地方や故郷に移動することになる。首都のPSBB再強化によって地方の感染者数が増加するのはこのためだ」と懸念を表明。ジョコ・ウィドド大統領が提案している住宅地や町内会、村落単位で実施する小規模な封鎖が、新型コロナ対策としてより効率的との見方を示した。

2. 来年の最低賃金据え置きも 労相が示唆、経済情勢に配慮

インドネシアのイダ労相は7日、来年1月から適用される最低賃金を今年の水準に据え置くことを示唆した。政府、労働者、事業主の3者代表から構成される賃金委員会からの提言。新型コロナウイルスの感染拡大で、経済がマイナス成長となる中、数年来8%の上昇率だった最低賃金を負担できる企業は少ないと配慮した。地元メディア各紙によると、イダ労相は7日の会見で、来年の最低賃金について「現行の労働法と最低賃金に関する政令に準拠した上昇率の適用を強行すれば、多くの企業が最低賃金を支払うことが難しくなるのは明白だ」と語った。最低賃金は毎年11月1日に発表される。イダ労相は今後さらに関係者間での協議を続けると述べた。現行規定では、各州で適用される州最低賃金(UMP)の引き上げ率について、国内経済成長率と全国のインフレ率を加算した数値と定めている。これにより数年来、州最低賃金の引き上げ率は8%を超える水準が続いていた。イダ労相はさらに、雇用創出オムニバス法が5日に国会で可決、成立したことを受け、関連政令の策定に向けて、労働組合やインドネシア経営者協会(Apindo)など実業界それぞれからの代表者を交えた協議を続けていくと説明した。現行の最低賃金は、各州で適用されるものと県・市で適用される最低賃金(UMK)、さらに各地域の業種ごとに適用されるセクター別最低賃金(UMKS)の3種類がある。

◎東ティモール

1. 非常事態宣言をさらに延長、東ティモール

東ティモール政府は3日、新型コロナウイルス感染症対策のため発令中の非常事態宣言をさらに30日間延長することを決めた。期間は5日から来月3日まで。国内の感染者は計28人だが、隣国インドネシアからの陸路での渡航者で感染者が相次いでおり、政府は厳格な入国管理を継続する方針。

◎オーストラリア

1. 住宅価格、21年末までに20%下落も=BoQ

オーストラリアの地銀大手のクイーンズランド銀行(BoQ)は、新型コロナウイルス危機下で不動産市場の苦境が今後も続くとみており、最悪のシナリオでは2021年末までに住宅価格が20%、商用不動産価格が30%、それぞれ急落すると予想している。BoQは、基本的なシナリオでも、21年末までに住宅価格が11%、商用不動産価格が15%、それぞれ下落する確率が75%あるとし、競合他社よりも悲観的な見方を示している。コモンウェルス銀行は9月、住宅価格がピーク時から6%下落すると予想し、これまでの10%下落との予想よりも上方修正。ウェストパック銀行も同様に、住宅価格の下落率の予想をこれまでの10%から5%に修正している。BoQの顧客基盤は、国境閉鎖によってインバウンド観光が危機にひんしているクイーンズランド州に集中している。全国にも中小企業の顧客基盤を持つが、これらの企業の多くは南部州のロックダウン(都市封鎖)によって打撃を受けている。同行は、新型コロナの流行が不動産価格の下落に加え、雇用に悪影響を及ぼしていると指摘。リセッション(景気後退)の期間が長引く可能性を織り込み、1億7,500万豪ドル(約131億円)の貸倒引当金を計上したことを明らかにした。貸倒引当金のうち1億3,300万豪ドルは新型コロナに関連しているという。BoQの株価は過去1年間で約40%下落している。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 北部の工業用地賃料上昇＝中国からの製造拠点シフトで

ベトナム北部の工業用地は、製造拠点を中国から移転する企業からの需要増で、2020年第3四半期に1平方メートルあたりの賃料が102ドルまで上昇した。米不動産サービスのジョーンズラングラサール(JLL)の報告によると、ベトナム北部の大半の工業団地開発業者は、持続可能な生産拠点としてのベトナムの潜在力を背景に強力な交渉力を維持、賃料は前年同期比7.1%値上がりし、平均稼働率も上昇した。JLLは、今後の投資の波に備えてハイフォン市とバクニン省では工業用地の供給が十分に確保されると期待。フンイエン省とハイズオン省などでは工業団地の新設や拡張が計画されていると指摘し、北部の工業用地の供給は今後5年間でさらに増えるだろうと予想した。新型コロナウイルスの影響で移動が制限され、投資家の現地視察や直接交渉ができないといった困難にもかかわらず、ベトナムへの関心は依然高い。工業団地開発業者は企業の進出に役立つよう、オンライン上のツアーやセミナーの開催などに力を入れている

2. 北部に繊維特化の工業団地 誘致に本腰、産業高度化に貢献へ

ベトナム北部ナムディン省で、繊維・縫製業に特化した「ランドン衣料品・繊維工業団地(オーロラ工業団地)」が、企業の誘致に力を入れている。繊維・縫製業はベトナム経済の柱の一つだが、付加価値が低いことが長年の課題。オーロラ工業団地はベトナムの弱点と言われる素材や生地、糸の製造、染色など、縫製より付加価値が高い工程を手掛ける企業の誘致に主眼を置き、産業の高度化に貢献したい考えだ。オーロラ工業団地はハイフォンの国際港や空港、ハノイのノイバイ空港まで140～150キロメートルの位置にある。中国との国境までのアクセスもよく、陸路と海路を含め、輸出入の利便性は高い。「繊維産業のホームタウン」と呼ばれるナムディン省のオーロラ工業団地が、業界の高付加価値化に貢献できるのか。新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナスの影響を乗り越えて、投資誘致を進める。衣類の輸出が世界4位のベトナムでは、300万人が繊維・縫製産業での仕事に従事し、関連企業は1万社に上るとされる。「繊維・縫製品」が輸出額に占める割合は12.4%と、「電話・電話部品」(19.7%)と「電子・電子部品」(13.5%)に次ぐ規模だ。

オーロラ工業団地が投資誘致の主眼に置くのは、素材や糸、生地の製造といった付加価値が高い分野だ。アパレル製品の製造から販売までの過程を川上から「ブランド構築」「デザイン」「生地生産(製糸や染色など含む)」「縫製」「流通」に分けると、ベトナム企業の65%は「縫製」が占める。「CMT(裁断・縫製・仕上げ)」と呼ばれ、製造工程の中でもっとも付加価値が低い。「現状のままでは、ベトナム企業の大半がCMTにとどまり、デザインから縫製を手掛けるODMや、ほぼ全ての工程を自社でまかなうOEM(相手先ブランドによる生産)企業が出てこない」(チュアン氏)との危機感は、業界全体で根強い。工業団地では、入居企業が生産に集中できるよう各種の支援を展開する。業界に関連する規制や市場の情報、労務、許認可などの問題が発生した際には、当局との折衝なども請け負う。また、サプライヤー同士のマッチングなどについても相談を受け付ける。敷地内には、住居や子ども向けの施設もあるが、送迎バスの運行サービスも提供する。「工業団地はナムディン省のギアフン(Nghia Hung)やハイハウ(Hai Hau)、ニンビン省のキムソン(Kim Son)といった地域に囲まれている。これらの地域に往復のバス便を出すことで、住民が通勤しやすい環境を作っている」。工業団地が稼働すれば、第1期では4万～5万人、第2期では10万人の従業員が必要になる見通し。これら3地域の人口は62万人で、このうち6割は労働人口とされる。人材の供給能力は十分だ。

《ミャンマー》

1. 印支援のシットウェ深海港、来年初め開港へ

ミャンマー西部ラカイン州シットウェの深海港が、2021 年第1四半期(1~3月)にも開港することが分かった。同港の整備を支援するインドの外務省が5日、開港時期についてミャンマー政府と合意したと発表した。インドの国軍トップ、MM・ナラバン陸軍参謀総長と、ハーシュ・バルダン・シュリングラ外務次官は4~5日にミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相やミン・アウン・フライン国軍総司令官と会談。来年第1四半期のシットウェ港の供用開始に向けて準備を進めることで合意した。シットウェ港は、ミャンマーとインド北東部を結ぶ物流経路「カラダン・マルチ輸送路」の一部として、インドが開発を支援してきた。両国はまた、人材育成や電力、エネルギー、貿易、国防など幅広い分野での関係強化で一致。ラカイン州の農業機械化での協力を合意したほか、ミャンマー北西部チン州の両国国境での橋りょう建設費用として、インドが 200 万米ドル(約2億 1,000 万円)を贈与することも決まった。インドがミャンマー産の一部豆類に、21年3月31日を期限として15万トンの輸入枠を設定することも発表された。インド政府はまた、新型コロナウイルス感染症の治療薬「レムデシビル」3,000 瓶をミャンマー政府に引き渡した。インドの連絡事務所が首都ネピドーで開所し、ミャンマーのソー・ハン外務次官が立ち会った。電子メディアのイラワジによれば、ナラバン氏とシュリングラ氏のミャンマー訪問は、同国で影響力を強めようとしている中国に対抗する狙いがある。中国は巨大経済圏構想「一帯一路」の下で、ラカイン州チャウピュー経済特区(SEZ)で深海港の開発に取り組んでいるが、インドもシットウェ港周辺をSEZとして同州に足場を築こうとしているという。

2. ラカイン州、銃撃でロヒンギヤ5人が死亡

ミャンマー西部ラカイン州で5日、2件の銃撃事件が発生し、イスラム教徒少数民族ロヒンギヤの5人が死亡した。このうち2人は子どもで、国軍と仏教徒の武装勢力アラカン軍(AA)の衝突に巻き込まれたとの証言がある。銃撃は、ブティダウンとミンビャの2つの郡区で発生した。ブティダウンでは、住民の証言によると、国軍が地元の民間人15人にAAが地雷を埋めたとみられる地域を案内させていた際に、両者の銃撃が発生。巻き添えで子ども2人が死亡、成人1人が負傷した。ミンビャでの銃撃事件では、モーターボートに乗っていた男性3人が死亡した。国軍が6日発表した声明によると、外出禁止時間に当たる5日午後10時45分頃、兵士が2隻のモーターボートを発見。停止を要請したが応じなかったため、威嚇射撃を行った上で発砲した。ボートからは刃物や携帯電話が見つかり、武装勢力との関連を調べているという。ブティダウンでの銃撃について、国軍は関与を否定している。ゾー・ミン・トゥン広報官は「銃撃音を聞いた部隊が現場に赴いたところ、ロヒンギヤの子ども2人の遺体と負傷者1人を発見した」と説明した。一方、ミンビャでの事件を巡っては、現地住民は銃撃の時間を午前10時頃とするなど、両者の証言が食い違っている。

《カンボジア》

1. 米建設の軍施設破壊か、中国利用疑い

米シンクタンク、戦略国際問題研究所は2日、衛星写真の分析に基づき、カンボジア南西部にあるリアム海軍基地で米国が建設した施設が破壊されたことが確認されたと発表した。周辺の土地を中国政府とつながりのある中国企業が借り上げており、中国が軍事利用するとの疑念を強めるものと指摘した。施設は司令部棟の一部で、9月前半ごろに破壊されたとみられる。基地に面した海では約100エーカー(0.4平方キロ)の新たな埋め立てが行われたことも確認された。米紙ウォールストリート・ジャーナルは昨年7月、カンボジアが中国に同基地の軍事利用を認める代わりに、中国がインフラを整備する秘密合意を結んだと報道。両国政府は否定したが、米軍は動向を注視している。リアム海軍基地は各国が領有権を争う南シナ海へのアクセスが容易で、戦略的に重要とされる。

2. 米施設の解体認める、中国軍関与は否定

カンボジア軍当局者は6日までに、南西部のリアム海軍基地で米国の支援により建設された施設を取り壊したことを認め、基地の再整備を理由に挙げた。タイ湾に面した基地は南シナ海に近く、中国による軍事利用の可能性が取り沙汰されてきたが、当局者は中国軍の関与を否定した。施設は司令部棟の一部で、米研究機関が2日、衛星写真に基づき破壊されたとの分析を発表。周辺の土地を中国企業が借り上げており、中国による軍事利用の疑念を強めるものと指摘していた。基地を巡っては、カンボジアが中国軍の利用を認める秘密合意を結んだと米紙ウォールストリート・ジャーナルが昨年報じた。

3. シアヌークビルに商業施設、中国企業が開業

カンボジアの南部シアヌークビルで、新たな商業施設「プリンスモール」が1日にソフトオープン(部分開業)した。売り場面積は5万平方メートルで、5階建て。1,200 台以上を収容できる駐車場も完備している。同施設は、中国系の不動産開発業者プリンス・リアルエステート・グループ(太子地産集団)が3年前から建設を進めていた。設置先はシアヌークビルのサンカットブオン地区で、コーヒーショップ「スターボックス」や「KFC(ケンタッキー・フライドチキン)」などの飲食店のほか、ジーンズの「リーバイ・ストラウス」やかぼんの「サムソナイト」、金融機関や映画館などが入居。さらに館内の警備や空調などをITで制御するシステムを整えた。営業時間は午前 10 時～午後 10 時まで。セールなどの販売情報はプリンスモールのフェイスブックで確認することができる。シアヌークビルでは昨年 12 月、地場の不動産開発会社フリ・リアル・エステートがマカオ、香港の企業と合弁で、初の本格的な商業施設「フリ・タイムズ・スクエア(FTS)」を開店した。

4. イオンモール3号店、22 年度に開業へ

フン・セン通り沿いの地場INGホールディングスによる衛星都市プロジェクト「INGシティ」内に建設される。子会社のイオンモール(カンボジア)が運営する。3号店の敷地面積は約 17 万 4,000 平方メートル、延べ床面積は約 18 万平方メートル、総賃貸面積は約9万 8,000 平方メートル。14 年と 18 年にそれぞれ開業した1号店(敷地面積は約6万 8,000 平方メートル)、2号店(同 10 万平方メートル)を大幅に上回る規模になる予定だ。総合スーパーの「イオン」を核に、約 250 店舗の専門店の入居を予定。衣料品や雑貨の販売店から飲食店、映画館まで幅広い商品、サービスを提供する。外部区画には緑地エリアを配置する。約 4,000 台の車を止められる駐車場を置く。地元各紙によると、投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)は昨年末に3号店の建設計画を正式に承認した。CDCに申請された3号店の投資予定額は2億 8,960 万米ドル(約 306 億円)。総合スーパーの「イオン」を核に、約 250 店舗の専門店の入居を予定。衣料品や雑貨の販売店から飲食店、映画館まで幅広い商品、サービスを提供する。外部区画には緑地エリアを配置する。約 4,000 台の車を止められる駐車場を置く。

5. 中国系の大型娯楽施設、カンダル州で開業

プノンペンに隣接する南部カンダル州で7日、大型の娯楽施設「プリンス・マナー・リゾート」が正式開業した。不動産開発などを手掛ける中国系プリンス・ホールディングス・グループが 8,500 万米ドル(約 90 億円)を投資して開発した。新施設は、カンダル州キエンスバイ地区のメコン川沿いに位置する。首都プノンペンからは約 20キロで、敷地面積は 13 ヘクタール。現地子会社のプリンス・カルチャー・アンド・ツーリズム・デベロップメントを通じて、高さ 88 メートルの観覧車やウオーターパーク、植物園、ゴーカートを設置した。プリンス・ホールディングス・グループのクリフ・コー・マネジング・ディレクターは、「プリンス・マナーへの大型投資は、カンボジアの観光開発戦略において重要な役割を果たす。われわれは、カンボジアが発展する上で、観光開発が重要であると考えており、地場観光業の発展に向けた支援を続けていく」と話した。同リゾートでは、全従業員の8割以上に相当する 190 人のカンボジア人が採用されている。同社は、技術と農業、教育を統合した持続可能な開発モデルを目指す。

《シンガポール》

1. フィンテック企業、ミャンマー事業から撤退

シンガポールのフィンテック(ITを活用した金融サービス)企業フィンシー(FINCY)が、ミャンマー東部のタイ国境付近で展開してきた金融サービス事業から撤退することを決めた。同社のアプリが非合法的取引に利用されているとの疑惑が浮上していることに対応した措置となる。フィンシーは、スマートシティ・プロジェクトが進んでいるタイ国境付近のヤタイシティで、電子マネーや決済、給与の受け取り・管理のアプリを独占的に運営。ヤタイシティにある店舗の約90%が同社の決済アプリを利用しているといわれており、現金取引が主体のミャンマーでは特異な状況にある。米議会が出資しているシンクタンクの米国平和研究所(USIP)は7月、中国系企業などがカジノを主体とする大型都市建設事業としてヤタイシティの開発を進めており、チャイナマネーの流入や密輸の横行といった非合法的行為の温床になると警告するレポートを公表。フィンシーのアプリが、電子財布や決済システムなどに使えるビルディング・シティーズ・ビヨンド(BCB)ブロックチェーン(分散型台帳)技術を利用していることから、取引情報が暗号化され、不正取引の摘発を難しくさせる恐れがあると指摘していた。フィンシーは7日に発表した声明で、不正取引での利用を否定したものの、ヤタイシティの事業から手を引く意向を表明した。

《インドネシア》

1. 外国人雇用の規制緩和＝計画書の作成免除など－雇用創出法

インドネシアで5日成立した通称「オムニバス法」の雇用創出法で、労働法(2003年第13号)の外国人雇用に関する規制が緩和された。雇用主が外国人を雇用する際に政府への提出が必要な「外国人雇用計画書(RPTKA)」について、取締役・監査役(コミサリス)として就労する株主など、特定の条件に該当する外国人雇用の場合は作成義務を免除。RPTKAで必要とされていた外国人の雇用理由などの説明も不要とされた。それによると、雇用計画法ではRPTKAに関し、▽取締役・コミサリスとして就労する株主▽在外公館職員▽緊急事態で生産が停止した際や、教育、スタートアップ、ビジネス訪問、一定期間の研究の際に雇用主に必要とされる外国人の雇用については、RPTKAの作成義務が免除された。RPTKAの作成では、これまで必要とされていた▽外国人の雇用理由▽会社内での外国人の役職▽外国人の雇用期間▽外国人の後継となるインドネシア人の指名一に関する説明が不要とされた。このほか、外国人の雇用について「雇用主は(労相規定で詳細が規定される)役職規定や能力基準を順守しなくてはならない」とする労働法44条が削除された。ハルトルト経済調整相は7日、雇用創出法に関して行った記者会見で、「外国人雇用は(従来通り)特定の役職と期間に限定され、役職に見合う能力を保持していなければならない」と強調。また、「政府は外国人の就労を自由化したわけではない」とも述べ、外国人雇用をめぐる誤った情報に惑わされないよう呼び掛けた。

シンクタンクの経済金融開発研究所(Indef)のエコノミスト、ビマ氏は7日、雇用理由の説明を不要とするなど外国人雇用の規制が緩和されたことについて、「(インドネシア人の)雇用創出をうたった法律の趣旨に反する」と批判。また、今回の規制緩和は外国人雇用の監視強化を伴っておらず、今後は違法就労が増える恐れもあると懸念を示した。強硬派の金属労連(FSPMI)を中核とするインドネシア労働組合連合(KSPI)のサイド議長も、外国人雇用の規制緩和が「外国人労働者の流入を容易にすることは明白だ」と主張し、労組が雇用創出法に反対する理由の一つだと述べた。インドネシア国内の外国人労働者数は今年時点で9万8902人となっており、国籍別では中国が3万5781人(約36.2%)で最も多い。ほかは日本が1万2823人、韓国が9097人、インドが7356人、マレーシアが4816人、フィリピンが4536人、米国が2596人、オーストラリアが2540人、英国が2176人、シンガポールが1994人、その他が1万5187人となっている。

《インド》

1. 対中国境地帯へトンネル完成＝モディ首相「軍の助けに」

中国と国境を接するインド北部ヒマチャルプラデシュ州で3日、国境地帯への通年のアクセスを容易にする山岳トンネルが開通した。45年ぶりに死者を出した今年6月の軍同士の衝突以降、中印両国の緊張は高まったままだ。モディ首相は開通式で演説し、「国境地帯のインフラ整備は、住民だけでなく軍の助けにもなる」と意義を強調した。全長約9キロのトンネルは、ヒマラヤ山脈沿いの標高約3000メートルの高地に建設された。トンネル周辺は例年、大雪によって1年のうち半年近い期間、道路の通行が困難となっていた。トンネル開通により、道路が約45キロ短縮され、国境地帯への軍部隊や物資の移動が容易になった。開通式にはモディ首相のほか、シン国防相らも出席した。モディ政権は国境対立に関し、米国に次ぐ第2の貿易相手国の中国を刺激しないよう配慮。一方、国内で高まる反中世論への対応にも苦慮しており、開通式での演説には国民をなだめる狙いもありそうだ。

以上